



2011年度の 事業計画

[期間：2011年4月1日～2012年3月31日]

2011年度事業計画の前提

地域の新しい公共の担い手づくりとその活動の基盤整備を目的とした国の「新しい公共支援事業」が2011年4月からスタートした。日本NPOセンターは神奈川県、石川県、新潟県の「新しい支援事業運営委員会」に委員として参加するほか、長崎県にはアドバイザーとして関わることになっている。今日、社会を動かす大きな力としてNPOなどの市民組織が成長し、社会を創り変え、新たな価値を生み出す担い手として活躍し、社会的な認知も確実に進んだ。とりわけ東日本大震災直後からNPO等による迅速な救援、支援活動が行われたことにより、甚大な被害をうけた地域の再生・復興、生活再建のための活動を行うNPOへの期待がさらに高まっている。

このような状況の中、これまで以上に課題解決に向けたNPO、企業、行政、地縁組織など、多様な主体による連携・協働が求められている。日本NPOセンターとしてはその推進役としての役割を積極的に担っていきたいと考える。今年度は、昨年度に引き続き経営基盤、機能強化を図りながら以下の「2007年度から2012年度の展望」を基本方針にして、事業に取り組んでいきたい。加えて、東日本大震災に関わる事業についても臨機応変に、迅速に、かつ柔軟に対応していきたい。

1. 基本方針の確認

(市民社会の活性化と社会的課題の解決に向けて)

社会の変化や人々のニーズに対応した活動を展開するために、異質で多様な組織とのネットワークの強化とソーシャルキャピタルの形成を目指す。

- NPOの信頼性の確保と能力の向上を図る
- 社会的基盤の整備と強化およびソーシャルキャピタルの形成

2. 各主体との連携・協力・協働の促進

(ネットワークを構成する多様な主体の協調行動を促すプロデューサー組織を目指す)

- NPOと地縁組織との連携の促進
- 行政とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- 企業とNPOの対話と協働の取り組みの開発
- 大学とNPOの連携と協働の促進と取り組みの開発
- 地域のNPO支援センターとの連携強化(地域のNPOの展開と基盤整備)

※関係主体：国、地方自治体、企業、大学、地域、NPO、NPO支援センター等

3. 組織基盤の強化

(中長期を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成)

- 社会環境の変化に対応する情報基盤の整備
- 調査・研究事業展開のための体制の整備
- プロジェクト事業体制の見直しとボランティア等の参加の促進
- 非常勤スタッフの参加の促進(特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア等)
- 諸規定の制定等による組織運営体制の整備(雇用・就労条件の改善)
- 会員拡大努力、基金、会員債による自主財源の充実

4. 本年度の重点項目の提示

(求心力のあるプロデューサー組織として)

- 情報基盤の整備
- 調査・研究事業の展開
- 会員拡大

2011年度事業推進方針

【事業推進に関する方針】

1. 中長期の展望(ビジョン)との関係

2007年度に策定した「中長期ビジョン」と2011年度の事業推進について関係性については下記の図のように位置づけている。

中長期ビジョン	2011年度前提	強化する視点	重点項目
●センターの事業運営 「挑戦期」の方向性 ・議論する場の創出 ・活動の基盤の強化 → 情報発信 → 連携協力 → 調査研究	1. 基本方針の確認 2. 各主体との連携の促進	● 情報事業の強化 ● 連携事業の強化 ● 調査事業の強化	・WEBの充実 ・東日本大震災対応の各事業 ・NPO支援センター調査
●センターの組織運営	3. 組織基盤の強化	● 会員拡大 ● 次期ビジョンの検討	・CRMシステム ・タスクフォース

2. 特に強化して取り組む事業

● 情報事業

NPO法人データベース「NPOヒロバ」の入力率と更新率の向上を念頭に置いて、地域のNPOデータベースの連携や、「TechSoup Japan」との連携した事業を強化する。

● 連携事業

市民セクター全体への影響をもたらす可能性を秘めた、ネットワークへの積極的な参画を強化する。

● 調査事業

定期的を実施する調査テーマの確立と、実施のための資金および人的体制を強化する。

● 会員拡大

事業の参加者や連携組織等に対して積極的に、会員としての参画を要請する仕組みを強化する。

● 次期ビジョンの検討

新たな中長期ビジョンの策定に向けた検討の土台づくりを行う仕組みを強化する。

3. 東日本大震災に関する事業

● 東日本大震災現地NPO応援基金 市民社会創造ファンドとの共同実施

● TechSoup JAPAN 現地NPO復興支援寄贈プログラムの実施

● 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)の運営(共同代表)

● 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の事務局運営に参加

1. 会議等の業務

(1) 第13回 通常総会の開催

日時：2011年5月27日(金) 18:30～20:30

会場：東京商工会議所

- ・2010年度事業報告(案)・決算報告(案)の承認
- ・2011年度事業計画(案)・予算(案)の決定
- ・評議員等の選任

(2) 理事会の開催

◎第45回 2011年5月12日(木) 17:00～20:00
[第24回評議員会と合同]

会場：デスカット東京 日本ビル会議室

- ・2010年度事業報告(案)・決算報告(案)
- ・2011年度事業計画(案)・予算(案)の承認
- ・評議員等の推薦について

◎第46回 11月予定

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

◎第47回 3月

- ・事業経過報告
- ・次年度事業の検討

(3) 評議員会の開催

◎第24回 2011年5月12日(木) 17:00～20:00
[第45回理事会と合同]

会場：デスカット東京 日本ビル会議室

- ・2010年度事業報告(案)・決算報告(案)の評議
- ・2011年度事業計画(案)・予算(案)の評議
- ・評議員等の推薦について

◎第25回 10月予定

- ・上半期事業経過報告
- ・下半期事業計画の確認

(4) 三役会議の開催

代表理事、副代表理事、常務理事による三役会議を設け、臨機に開催して重要な組織運営の方向性等を検討するほか、2カ月に一回定期開催し、必要な決裁を行う。

第23回：4月15日、第24回：6月24日、

第25回：8月、第26回：10月、第27回：12月、

第28回：2月を予定。

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・2010年度事業および決算報告書と2011年度事業計画・予算を会員等に送付(7月)

(2) 会員データベース管理

- ・会員情報の整理と管理を行う。
- ・2010年度に導入を行ったCRM(支援者管理システム)を本格運用し、会員・支援者拡大に利用する。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。
- ・NPO法人の新会計基準に則した会計報告の作成を行う。

(2) 税務に関する業務

- ・法人税や消費税等の税務関連の業務を行う。
- ・認定NPO法人取得による税務業務を行う。

(3) 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。

(4) 認定NPO法人関連業務

- ・2011年3月に申請した認定NPO法人について、6月3日に国税庁より認定を受けた。これに伴い、必要となる業務を行う。

4. 労務管理等の業務

(1) スタッフの労務管理

- ・スタッフが円滑に仕事を進めることができるように労務面等における業務を行う。

(2) 諸規定等の見直し

- ・各種規定類について、現状に対応した内容にすべく再検討を行う。

5. 総務関連の業務

(1) 認定NPO法人の取得

- ・2010年度に申請した認定NPO法人の取得について必要な業務を行う。

(2) 各種の届出に関する業務

- ・業務運営に必要な届出業務を行う。

(3) 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

(4) 後援名義等の発行

- ・センターに依頼がある後援名義の借用等の検討と対応を行う。

6. 資金管理等の業務

(1) 会員債の運営と管理

- ・満期となった会員債の一部返金等に伴う業務を行う。

(2) 基金の運営と管理

- ・基金の管理ならびに広報、それに関連した諸手続きの業務を行う。

7. 他事業との関連業務

(2) 書籍販売関連の業務 (情報部門との連携)

- ・資産及び売り上げの管理を正確に行うための業務を行う。

(3) 講師派遣関連の業務 (企画部門との連携)

- ・各部門で調整・実施している講師派遣について、最終的に一元化する業務を行う。

8. 設立15周年関連業務

(1) 「日本NPOセンターの未来を 考えるタスクフォース」

- ・前年度から継続している議論について、11月の理事会への答申をめぐりに継続する。

(2) 15周年記念基金の募集と 会員拡大キャンペーンの企画

- ・15周年を記念して活動のさらなる拡大を目的とした記念基金と会員拡大のためのキャンペーンを企画、実施する。

1. 情報支援事業

(1) NPO法人データベース 「NPOヒロバ」管理・運営

① 定期的な新規認証法人の調査と データのメンテナンス

所轄庁やNPO支援センターと連携しながら、定期的に新規認証法人のデータを追加する。ただし、東日本大震災の被災地の都道府県の法人認証等の遅れなどが生じた場合は、一部更新作業スケジュール等を随時調整する。

② NPO法人入力率アップを目指した、 各種サービスの充実

NPOが文具や紙をはじめとする消耗品・備品を、特別価格で購入できるサービスをはじめ、TechSoupとの連携を進め、自主公開情報の入力率と質の向上を目指す。

③ NPO支援センターのデータベース 構築支援

年度内に地域版データベースをさらに2件構築することを目標とする。また、内閣府が進めている新しい公共に関連する施策で取り上げられている、データベース構築の議論については注視しつつ、積極的に情報提供を行っていく。

④ NPO法人情報のさらなる活用

調査・研究事業をはじめ、日本NPOセンターの他の事業でもNPOヒロバを積極的に活用し、より質の高いNPO支援につなげていく。

⑤ 将来的な方向性の検討

政府の「新しい公共推進会議」でNPOの情報開示基盤について検討された内容を吟味し、NPOヒロバの中長期の方向性を検討する。

(2) TechSoup Japan の運営

① 登録・寄贈団体の地理的・量的分析を行い、ターゲット広報によって同プログラムの周知を行うことで、月間団体登録数を1.5倍に、寄贈手数料3000万

円規模を目指す。また、登録団体を対象に有益なIT情報提供・交換を目的とする「TechSoupの集い(仮称)」を行ったり、NPO支援センターのIT支援を支援するなど、NPOのIT支援に力を入れる。

② 東日本大震災の被災地団体に対して手数料なしのソフト寄贈のプログラムを実施する。

(3) 資料室の整備

引き続きNPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧を情報チームボランティアと共に行っていく。

(4) NPO支援のための 情報共有サイト構築の検討

NPO支援センターを主な対象として、相互の情報交換・共有を助けるウェブサービスの構築について、試験運用の結果を受けて検討する。

(5) 伝えるコツを身につけよう -NPOのための広報スキル アップセミナーの実施

事業を紹介したパンフレットを作成する。セミナーについては、2010年度に改訂した「伝えるコツ」冊子を使用して、本年度も全国5か所で開催するほか、前年度から開始した地域のNPO支援センターがセミナーを行う場合の助成金プログラムを10～15か所で行う。なお、実施時期については、東日本大震災の影響をかんがみ、下半期を中心とする。

(6) NPO支援センターの IT支援の支援

2010年度に開催したNPO Dayのフォローアップをはじめ、各地域のNPO支援センターが行うIT支援を支援する。また、マイクロソフトが山梨県、奈良県、岡山県と実施するIT支援プログラムを支援する。

2. 広報事業

(1) 会員向け機関紙「NPOのひろば」の充実と発行 (季刊発行/各2000部)

巻頭インタビューを会員向けに公開サロンとする試みを行うなど、より会員に開かれた誌面づくりに心がける。また、東日本大震災関連の特集を企画する。

(2) 基本サイトによる発信

リニューアルしたサイトを生かして、NPOセクターに関するトピックのタイムリーな発信を行う。

(3) 英文サイトによる発信 (体制強化)

日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信する。コンテンツについての見直しを行う。

3. 出版関連事業

(1) 『知っておきたいNPOのこと』シリーズ(ブックレット)の出版

『知っておきたいNPOのこと』シリーズ(ブックレット)の出版を検討する。

(2) 『日本のNPOこの10年』(仮称)の発行

『日本のNPOこの10年』(仮称)の発行について検討を行う。2001年に発行した『日本のNPO2001』以来のNPOの活動を、データなどを交えてまとめる。

1. 相談対応・ コンサルテーション事業

(1) 相談対応・コンサルテーション

- ・ 会員を主対象として、イレギュラーな相談に対して情報提供を行う。
- ・ NPOとNPO、企業、行政との仲介機能強化を行う。
- ・ NPOへの経営支援や団体間連携のサポートを行う。
- ・ 企業、企業財団等からのNPO紹介やNPO照会に対する対応システムの構築を行う。
- ・ 政府や地方自治体、関連組織等の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力する。

(2) Give2Asiaと連携した 日本向け助成プログラムの コーディネーション実施

Give2Asiaが実施している日本向け助成金提供プログラムの現地アドバイザーとして、Give2Asiaと調整をしながら、助成金・寄付金交付金団体への連絡および必要書類の提出要請、助成金送付確認、新規助成金交付団体の調査、寄付(ドナー)企業の日本支部担当者との調整など、国内コーディネーション業務を行う。

<主なドナー企業と寄付先>

- ・ Johnson & Johnson Asia Pacific Contributions Committee
財団法人東京救急協会、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構・コンボ、レジリエンス、上智大学、社団法人日本家族計画協会、(2010年度～)財団法人エイズ予防財団
- ・ Caterpillar Foundation
特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン、認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)、財団法人オイスカ、社会福祉法人相模原市社会福祉協議会、相模原環境活動ネットワーク会議、(2010年度～候補団体選定中)
- ・ Symantec Fund
特定非営利活動法人ガーディアン・エンジェルズ
- ・ Adobe Foundation Fund
特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパン
- ・ Golden Rule Foundation
東京経済大学
- ・ State Street
特定非営利活動法人東京シュール
- ・ MetLife (予定)

2. 創出展開事業

(1) 「花王・みんなの森の 応援団2011」の実施(6年目) 〈花王株式会社との共催〉

学生による環境NPOでの体験取材プロジェクトの実施。(学生レポーターを10人公募取材団体、全国10カ所)

(2) 「子どものための児童館と NPOの協働事業(通称:どんどこ プロジェクト)」の実施(5年目) 〈住友生命社会福祉事業団の協賛により実施〉

児童館とNPOとが連携して児童向けにプログラムを提供することを、地域のNPO支援センターとともに支援。また、公募での助成プログラムを行う。

(3) SAVE JAPAN プロジェクト の実施 〈株式会社損害保険ジャパンとの協働事業〉

紙使用量を削減し、森林保全につなげる「Web約款」を契約者が選択することで、契約料の一部がNPOに寄付されるプロジェクトを株式会社損害保険ジャパンとの協働で実施。2011年度は12地域にて、NPO支援センターや環境団体と連携し、希少生物種の保護を参加者と共に体験を通して守る活動を行う。また、東日本大震災の救援・復興支援として、同プログラムの資金の一部を「東日本大震災現地NPO応援基金」に寄付する。

(4) 市民社会創造ファンドの 事業展開への協力

事務所の賃貸などのサポート

3. 交流・研修事業

【フォーラム系】

多くの方を対象に、課題や問題を情報共有し議論する場として開催

(2) NPOと企業の対話フォーラム

2011年上期に東京都内での開催を予定。他団体（経団連やJANIC等）との共催についても念頭において実施。

(3) NPOと行政の対話フォーラム

2012年2月に神奈川県内での開催を予定。2010年度のフォーラムの結果を分析し、内容面や実施方法について検討。

【学習系】

絞られた対象者に対して、きちんと情報提供し、じっくりと議論する場として開催

(1) 自治体職員の初任者向けセミナー

7月に神奈川県内での開催を予定。自治体のNPO担当職員（部署変更から概ね2年程度）を対象に、NPOの基礎、NPO法の意味、NPO支援のあり方について学ぶセミナーとして実施。

(2) 企業向けサロン

9月、11月、1月の3回の開催を予定。社会貢献活動の継続、CSRの実践的な定着、社員のボランティア参加促進など、企業の社会貢献担当者を対象とした意見交換の機会を会員企業の担当者を中心として実施。

【NPO支援系 自主講座（共催を含む）】

主に、地域のNPO支援センターを対象とした研修の機会を提供する場として開催

(1) NPO支援センタースタッフ研修会

① **初任者研修**（7月9日～10日に予定）
（会場：東京都江東区 Bumbスポーツ館）
着任2年未満のスタッフなどを対象として、支援センターのあり方について、学習と議論の機会として実施。

② **中堅研修**（3回実施予定）
概ね3年～7年ほどの各地の支援センターのスタッフを中心として自主的に企画し、自分たちに必要な研修の企画を行う環境整備を行い、内容については、中堅スタッフに任せる。

③ **CEOミーティング**（2回開催予定）
あり方は、支援センターの皆様にご調査を早急に進め検討する。
各研修とも具体的な中身については、今後検討して具体化する。

(2) 講師、委員派遣

講演や委員会などの趣旨が、センターのミッション達成に合っているものであれば、業務推進を妨げない範囲で積極的に受ける。

4. 調査・研究事業

(1) NPO支援センター調査研究の実施

今後も定期的に行う研究・調査事業として位置づけていく。

(2) NPO基礎調査(仮称)の実施

NPOヒロバのデータ分析によるNPOの基礎調査を行う。また本調査を発展させていくための可能性を探る。

(3) 調査研究体制の整備

上記の調査・研究を行うとともに、外部研究者との協力体制などを視野に入れた継続性のある調査・研究体制づくりを検討する。

5. ネットワーキング事業

(1) 各地・各分野のNPO支援センターとの関係を強化

文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有。

(2) 国内一般のNPO、企業、自治体との関係を深化

- ・ 広がれボランティアの輪連絡会議への参画
- ・ 社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワークの幹事団体および事務局
- ・ 上記ネットワークのメンバーとして、「社会的責任に関する円卓会議」への参画
- ・ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)の幹事メンバーとして参画
- ・ 新しい公共支援事業を考えるNPO支援ネットワーク事務局
- ・ 「新しい公共」推進会議にメンバーとして参画
- ・ 新しい公共支援事業運営会議にメンバーとして参画

(3) 海外のNPOとの関係づくり

- ・ アジア諸国との交流や連携についても摸索する。

(4) その他

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など(会員を中心として)
- ・ 特に地方都市のNPO人脈の開拓と拠点的NPOとの連携・協力(講師派遣事業など)

6. 制度関連事業

(1) NPOに関連する法人制度・税制度の改革への対応

①「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加

認定NPO法人制度とNPO法改正に向けた運動を強化。

②NPOに関連する法人制度・税制度に関する情報収集

(2) NPO法人の新会計基準への対応

「新しい公共」支援事業での言及など、新会計基準について、普及に向けての取り組みが進んでいる中、協議会の世話団体として活動に参加していく。

(3) 「NPO政策いちば」へ運営団体として参加

政治とNPOが対話し、現場からの声を政治に届けるための場として「NPO政策いちば」の開催を検討する。

7. 東日本大震災に関する支援事業

(1) 東日本大震災現地NPO 応援基金の運用

2011年3月に設置された本基金の運用を継続。被災地の復興に伴った取り組みを行う現地のNPOを通じて被災された方々の生活再建を支援する。なお、本事業は寄付募集を日本NPOセンターが行い、助成業務を市民社会創造ファンドの協力を得て実施する。助成に当たっては、現地の状況に応じて、現地での状況調査を行ったうえで助成先を決定する時期と公募の時期とを設定し、助成結果等はウェブサイトを通じて報告する。

(2) 東日本大震災復興支援「タケダいのちとくらし再生プログラム」(仮称)の実施

武田薬品工業株式会社が震災の復興支援のため、特定商品の販売額に応じた寄付を日本NPOセンターが受け、それを基金として、日本NPOセンターが数年にわたって、人道支援、NPO等の基盤整備を目的に助成や事業を行うプロジェクトとして実施する予定。

(3) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

幹事メンバーとして、2010年度に引き続き、主に災害ボランティアセンターの支援を進めるために、企業と被災地とをつなぐ業務や全体調整、IT関連の支援、ボランティアバスの運行支援などを行う。ウェブサイトは <http://www.shien-p-saigai.org/>

(4) 東日本大震災支援 全国ネットワーク (JCN)

2011年3月に設立されたネットワークの代表世話人を引き続き務める(代表世話人は3名)。被災地支援の活動に取り組むNPOの連携促進をメインに取り組む。また、政府の災害ボランティア連携室との連絡調整やボランティアの促進、被災地支援のための情報提携や連携の場作りなどを進める。ウェブサイトは <http://www.jpn-civil.net/>

(5) 「新しい公共」推進会議

推進会議に設置された「震災支援制度等ワーキング・グループ」のメンバーとして、副代表理事の早瀬を派遣する。

8. その他

(1) NPOの資金基盤作りの ための連携

地域におけるNPOの財源確保と拡大を目的に、共同募金改革の委員として引き続き参加。また、2008年度より協力している広報プロジェクトへの協力を継続(業務の一部受託)。2009年度より開始し、一般に普及し始めている都道府県指定の「ふるさとサポート募金」の一層の拡大に努める。また、東日本大震災支援のために中央共同募金が設置した「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」についても広報のサポートを行う。

理事・監事

理事・監事

【任期：2010年7月1日～2012年6月30日】

※所属については、2011年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 代表理事 山岡 義典 (法政大学 現代福祉学部 教授)
- 副代表理事 大橋 正明 (特定非営利活動法人国際協力NGOセンター 理事長)
- 副代表理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会 常務理事)
- 常務理事 萩原 なつ子(立教大学 社会学部社会学科 教授／立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授)
- 常務理事 田尻 佳史 (特定非営利活動法人日本NPOセンター 事務局長)
- 理事 荒木 時雄 (東京商工会議所 地域振興部長) 〈※任期：2011年7月1日～2012年6月30日〉
- 理事 今田 克司 (CSOネットワーク 共同代表)
- 理事 内田 洋子 (特定非営利活動法人NPO高知市民会議 専務理事)
- 理事 大島 誠 (特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンター 理事)
- 理事 鹿住 貴之 (特定非営利活動法人JUON(樹恩)NETWORK 理事・事務局長)
- 理事 勝又 英子 (公益財団法人日本国際交流センター 常務理事・事務局長)
- 理事 北村 美恵子(特定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター 理事)
- 理事 嶋田 実名子(花王株式会社 コーポレートコミュニケーション部門 サステナビリティ推進部長兼社会貢献部長／日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会 座長)
- 理事 橋本 昌道 (東京商工会議所 理事・総務統括部長) 〈※任期：2010年7月1日～2011年6月30日〉
- 理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家 理事長)
- 理事 福嶋 浩彦 (中央学院大学 社会システム研究所 教授／元我孫子市長)
- 理事 横田 能洋 (特定非営利活動法人茨城NPOセンター・commons 常務理事・事務局長)
- 理事 和田 敏明 (ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科・社会福祉学専攻主任教授)
- 監事 辻 哲哉 (Field・R法律事務所)
- 監事 早坂 毅 (税理士／横浜市立大学講師)

評議員

【任期：任期：2009年7月1日～2011年6月30日】

※所属については、2011年3月31日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE 代表)
- 上野 真城子 (関西学院大学 総合政策学部 教授)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学芸術学校 都市デザイン科 教授)
- 太田 達男 (公益財団法人公益法人協会 理事長)
- 加藤 種男 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 専務理事／財団法人アサヒビール芸術文化財団 事務局長)
- 加藤 恒夫 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 執行役会長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島 久美子 (元 特定非営利活動法人わかやまNPOセンター 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 筒井 のり子 (龍谷大学 社会学部 教授／特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA) 理事)
- 仲川 順子 (特定非営利活動法人奈良NPOセンター 理事長／地球市民フォーラムなら 事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)
- 米良 重徳 (特定非営利活動法人岡山NPOセンター 代表理事)

評議員

【任期：任期：2011年7月1日～2013年6月30日】

※所属については、2011年7月1日現在のものです。〈敬称略〉

- 安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
- 伊井野 雄二 (特定非営利活動法人赤目の里山を育てる会 理事長)
- 岩附 由香 (特定非営利活動法人ACE 代表)
- 卯月 盛夫 (早稲田大学 社会科学総合学術院 教授)
- 大久保 朝江 (特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 代表理事)
- 加藤 恒夫 (公益社団法人企業メセナ協議会 専務理事)
- 古賀 信行 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長／野村證券株式会社 執行役会長)
- 古賀 桃子 (特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター 理事長)
- 後藤 麻理子 (特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長)
- 佐久間 裕章 (特定非営利活動法人ふるさとの会 代表理事)
- 佐々木 貴子 (特定非営利活動法人まちぼっと 理事長)
- 佐藤 正敏 (一般社団法人日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 共同委員長、1%クラブ会長／株式会社損害保険ジャパン 取締役会長)
- 島田 茂 (特定公益増進法人財団法人日本YMCA同盟 総主事)
- 鈴木 勝治 (公益財団法人公益法人協会 専務理事)
- 田中 皓 (公益財団法人助成財団センター 専務理事・事務局長)
- 並河 恵美子 (特定非営利活動法人芸術資源開発機構 代表理事)
- 深尾 昌峰 (公益財団法人京都地域創造基金 理事長)
- 藤井 敦史 (立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授)
- 星野 智子 (一般社団法人環境パートナーシップ会議 副代表理事)
- 宮城 治男 (特定非営利活動法人ETIC. 代表理事)